

助成年度：平成6年度

[所属] 日本女子大学 家政学部家政経済学科

[役職] 教授

[氏名] 時子山ひろみ (他計7名)

[課題]

「環境資源を活用した複合型小規模地域開発」研究作業報告

[内容]

1. はじめに

本研究は、高成長を続ける東アジアの中の、中国、台湾、韓国における代表的な地域開発事例について聞き取り調査を行い、それらの結果を日本の事例をも含め比較検討することを目的としている。この過程で、地域の資源を活用した環境に負荷の少ない開発が成功するための要件を明らかにし、今後の開発経済についての政策提言の可能性についても考える。

2. 台湾における事例調査

台湾は1970年以降高度成長を続け、現在その外貨保有高は世界1の地位にある。しかし、この高度経済成長の過程で公害問題の多発、農村からの急激な人口流出、食料自給率の低下などの問題が生じている。また、食生活の変化、農産物の輸入の増加に対応した農業政策の見直しははかられ、経済作物への転換、農地の流動化、農産物の河口による高付加価値化、農村と都市との環境の調和等を内容とする「農地利用総合企画」が実施されている。

事例調査は、(1) 台中県清水鎮――茶、柿、梨の栽培、(2) 南投県埔里鎮――花・野菜・まこも白筍の栽培、(3) 新竹県竹東鎮、関西鎮――米の加工食品の生産、トマト・イチゴの観光農園で行われた。

3. 中国における事例調査

中国は1978年の改革開放政策以来、経済特区を中心とする大規模な工業開発が行われ、現在では沿岸部から内陸部にまで達する経済発展が続いている。この過程で、所得格差の拡大、物価の急上昇、労使関係の深刻化等が表面化すると同時に自然環境の悪化が進み、環境に対する配慮の必要性が強く意識されるようになってきている。これと並行して食料問題も深刻で、12億の人口の食料確保という観点からもこれまでの工業発展を最優先するという考え方にブレーキがかかるとともに環境政策とも適合的な新たな地域経済発展の方向が重要視されだしたところである。

事例研究は、北京市平谷県小谷村における、生態系を重視した果実生産とハウス野菜と養豚の複合経営による農業と、ドイツ資本との合併によるシャツ縫製業という農工二本立ての地域開発を調査した。

4. 韓国における事例調査

韓国の農業は、日本や台湾が兼業型成長であるのに対し、離農型成長をしたといわれている。1970年代に食料自給を達成した韓国農業も輸出産業主導の高度成長の御過程で後退を余儀なくされ、さらにウルガイ・ラウンド以降市場解放が求められている。1990年には「農漁村発展特別処置法」が施行され、地域に適した多様な農産物の奨励、特に輸出向け製品の育成策等がとられているが、現在はまだ少数のモデル農園を重点的に育成している段階である。

事例研究はもっとも工業化が遅れている全羅南道の(1) 裕豊観光農園――梅、桃等果実の観光農園とペンション経営、(2) 羅州養豚示範団地――共同養豚と糞尿処理施設、(3) キーウイフルーツ流通事業団――キーウイ

フルーツの生産と原液の販売の三つについて調査が行われた。

5. 日本における調査事例

わが国においても、地域の活性化の手段としてその地域の特産物やその地域に根ざした技術を生かした地域開発例が各所でみられる。農水省が平成4年に発表した「新しい食料・農業・農村政策の方向」の中でも重点施策の一つとして、農業のもつ環境保全機能を一層向上させ地球規模での環境負荷軽減に役立てるため、将来にわたって持続性のある環境保全型農業を推進すべきことがうたわれている。

事例研究として、(1)農事組合法人米沢郷牧場――家畜の糞尿を利用したBMWリサイクルシステム、(2)福島県那麻郡熱塩加納村――有機農業の里、(3)福島県田村郡三春町――三春の里「田園生活館」、三春ハーブガーデンをとりあげ現地調査を行った。

6. まとめ

現在、上記の台湾、中国、韓国、日本の四ヶ国についての調査結果のまとめを印刷中であり今年度中に報告書（A4版、120頁）が完成する予定である。